

医療・健康

健康長寿社会を築くためのデータ分析をいかした施策の進捗は

津本裕子議員(公明) ①データ分析を生かした施策の具体的な進め方は。

②ジェネリック医薬品差額通知の改善をどう進めているか。

市長 ①本年度中に診療報酬明細書等のデータ分析を行うとともに、国保加入者の健康保持増進のための実施計画の策定に向けて速やかに検討を進めていく。

②データ分析の結果を踏まえ、対象範囲の拡大や医科レセプトとの突合等によるきめ細やかな勸奨を検討していく。

※ロコモ予防を推進し健康寿命を平均寿命に近づけよう

山岸真知子議員(公明) 健康寿命を延ばすためには、ロコモティブシンドロームの認知度を上げる積極的な普及啓発が必要だが、市の取り組みは。

市長 ロコモティブシンドローム予防のために市独自の健康体操を考案しており、8月から健康体操をメニューとした教室の開催と出張健康教室を実施する。あわせて、リーフレット等により健康体操の普及とロコモティブシンドロームの周知等を行い、



健康体操のリーフレット

市ホームページでの動画配信も検討していく。

※ロコモとは

ロコモティブシンドロームの略で、年齢とともに運動機能が低下し、自立度が低下することで、介護が必要となる可能性が高い状態のこと。

超高齢社会を目前にし、健康長寿社会の実現を目指す

坂井やすのり議員(みな) ①全庁的なプロジェクトチームを編成し、総合的な対策に取り組むとのことだったが、進め方は。

②介護保険べんり帳が改訂されたが、今回の改訂の狙いは。

市長 ①健康増進にかかわる事業の全体把握を行い、それを踏まえて、市の新たな健康増進計画の策定を視野に入れて全庁的な対策を検討していく。

②介護報酬の改定等への対応のほか、利用できるサービスを紹介するページで、利用にかかる費用の目安を利用者にわかりやすい表示に変更するなどした。

難病と闘うために市は支援をすべき

津本裕子議員(公明) ①医療費助成の対象とならない費用を補助すべきと考えるが、見解は。

②来年度から医療費助成対象の難病が約300疾患にふえるが、どのように支援を行っていくか。

市長 ①通院時の交通費への支援等は、国の難病対策には組み込まれていない。さまざまな状況に応じた要望があるので、国の対応に沿って対応していく。

②国の事業との連携を基本に取り組みとともに、現在、国が進めている法制度の検討の動向を注視しながら対応していく。

国民健康保険の課税方式変更に伴う均等割額の負担軽減措置を

末廣 進議員(共産) ①課税方式の変更により多数世帯の保険料はどのように変化するか。

②18歳未満の加入者数により軽減措置を行ってはどうか。

市長 ①所得額50万円、固定資産税額は課税されていない世帯で試算すると、3年間の合計で2人世帯は8千6百円、3人世帯は1万1千6百円、4人世帯は1万4千6百円の増額になる。

②多数世帯に対する一つの負担軽減策になると理解しているが、国民健康保険の財政状況に影響が及ぶと考えている。

増加する医療費に対し、市は可能な限り対策を講ずるべき

石毛航太郎議員(フオ) ①医療費の伸びを抑えるための取り組みとして行ってきたことは。

②ジェネリック医薬品希望シールの配布の状況は。

市長 ①ジェネリック医薬品利用差額通知書の送付や、重複頻回受診者に対する保健指導等の



ジェネリック医薬品希望シール

保健事業を実施することで医療費の適正化に取り組んでいる。

②国民健康保険被保険者証の斉更新の際に同封した。後期高齢者医療被保険者証の斉更新でも送付する予定であり、さらなる普及拡大に努めていく。

骨髄ドナー登録の抱える問題対応について

小林洋子議員(フオ) ①骨髄バンクの市内の登録者を把握できているか。

②登録者数をふやすための取り組みには何かがあるか。

市長 ①日本骨髄バンクに問い合わせたところ、都道府県別での集計のため、市単位での把握は難しいと考えている。

②昨年、市のホームページから日本骨髄バンクのホームページへのリンクを張ったほか、日本骨髄バンク作成のドナー登録のしおりや広報紙を健康センターで配布している。

子ども・女性

子ども・子育て支援に関するニーズ調査の結果について

川里春治議員(政和) ①一時預かり事業の利用に関する調査結果をどう考えているか。

②調査結果の全体的な考え方は。

子ども・子育て審議会で十分に議論し、事業計画を策定する。

ドメスティックバイオレンスやストーカーをなくすために

日向美砂子議員(生ネ) ①DV防止啓発講座の実施状況と成果、今後の課題は。

②DVやストーカーに関する相談等への庁内連携の体制は。

市長 ①平成24年から実施しており、DVは身体的暴力だけでなく、行動を監視するなどの精神的な暴力も該当することを参加者に理解してもらえた。今後の課題としては、若年層への啓発が必要と考えている。

②守秘義務等の法令遵守を徹底する中で、事案に応じて連携を図っている。

子ども・子育て支援事業計画は子ども施策の総合計画に

岩本博子議員(生ネ) ①子ども・子育て支援に関するニーズ調査から、主な課題は何か。

②子ども・子育て支援事業計画は次世代育成支援後期行動計画を包含する計画にすべきでは。

市長 ①認知度が低い事業の認知度を上げる努力が必要と考える。また、情報提供の充実に関する意見が寄せられており、課題の一つと捉えている。

②事業計画に含まれないものは、おおむね各種個別計画等に盛り込まれており、補完されるかと考えている。

一日も早く全てのひとり親家庭に寡婦控除のみなし適用を

山岸真知子議員(公明) ①婚姻歴のないひとり親家庭に寡婦控除のみなし適用し、保育料等

子ども・子育て支援事業計画の中に盛り込んでいく。

を軽減している自治体がふえているが、多摩地域の実施状況は。

②みなし適用を実施し保育料等の負担軽減を検討できないか。

市長 ①既に実施している自治体が26市中11市、検討中が小平市を含め7市、実施予定なしが8市である。

②他市の動向を注視しつつ、検討していく。

子ども・子育て支援新制度及び保育園待機児童解消について

佐藤 充議員(共産) ①新制度によって子どもの保育や学習、生活環境はどう変化するか。

②待機児童解消のために、鈴木保育園を私立保育園移行後も活用すべきと考えるがどうか。

市長 ①大きく変化することはないと認識しているが、教育・保育の質の向上に向け、新制度の趣旨を踏まえた対応に努める。

②現在の鈴木保育園の保育園としての用途は、平成27年度末をもって廃止となるが、移行後の用地等の利用は市全体の中で総合的に検討していく。

ニーズ調査を終え子ども子育て支援政策における課題は何か

常松大介議員(フオ) 子ども・子育て支援に関するニーズ調査の結果を踏まえての課題は。

市長 地域子育て支援拠点事業で認知度の低い事業があること、子ども広場等の利用が少ないこと、子育てガイドの認知度は高いが利用が下回っていることなどが課題として挙げられる。周知に努める必要がある事業については早急に対応を図っていく

が、課題を解決できる事業があれば、今年度策定する子ども・

環境 下水道

環境の保全等の施策の総合的な推進、調整を図っている。

②自主的かつ積極的に環境保全の取り組みを進めていく上で有効な手段と認識している。市でも同様の取り組みを推進しており、今後も率先して環境に配慮した取り組みを進めていく。

動物殺処分ゼロを目指す市はできることをしよう

幸田昌之議員(公明) ①犬のしつけ教室の市の評価は。

②動物の殺処分ゼロを目指すために市ができることは。

市長 ①受講した市民から大変参考になったなど好意的な感想があり、犬を飼う上でのモラルやマナーの向上に大変有意義であると認識している。

②今後も、市報等を通じて飼育に適切な飼育方法等の普及啓発活動を行うとともに、ペットを手放そうとしている人と新たに飼育を希望する人の橋渡しを行う制度の活用にも取り組む。

動物と人が平和に共生できるまちをつくらう

村松まさみ議員(虹ひ) ①先進自治体で行われている地域猫活動をどう考えるか。

②動物愛護教育の取り組みは。

市長 ①飼い主のいない猫の減少に一定の効果があると認識しているが、地域で飼育管理することで猫によるトラブルをなくす試みであり、住民の理解を得ることが難しいと考えている。

教育長 ②平成25年度は小学校2校が学校動物飼育モデル校に指定され、動物への愛着、愛護を深め、生命尊重の気持ちを培う教育を推進した。